

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	3		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費	所 属 長	木元 宏樹
		記 入 者	鹿島 良平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費	

事業の概要
令和2年度は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進とともに、第1期計画の進捗状況の確認のため、庁内の本部員会議、大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で協議を行った。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口減少克服と地方創生に向けた取組に焦点をあてた「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業を着実に推進するため
対象 (何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において毎年度の事業の進捗状況を確認し、次年度以降に生かしていくことで、
成果 (どのような状態にするのか)	人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少に備える社会をつくる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		560	2,550	610	659	659	
人件費 B		4,100	5,395	3,690	3,690	3,690	
事業費合計 A+B		4,660	7,945	4,300	4,349	4,349	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,660	7,945	4,300	4,349	4,349	
職員数(人)		0.50	0.65	0.45	0.45	0.45	
職員数の内訳	正規	0.50	0.65	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	4	2	2	2
				実績	2	3	2	-	-
	本部員会議及び懇話会の回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	98	98	85	-	-
	事業の成果がA又はBの数/全事業数								
	2			目標					
			実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	11		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーション戦略室
事務事業名	03840 データ活用推進事業	所 属 長	中川 隆志
		記 入 者	土井 淳嗣

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	データ活用推進事業費	

事業の概要
 本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（滋賀大学との連携）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	限られた予算、資源のもとで政策効果を最大限発揮させるために、
対象 (何又は誰を)	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータ等を、
手段 (どのようなやり方で)	分析し、その結果を根拠とした実効性のある政策立案を推進することで、
成果 (どのような状態にするのか)	適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	5,656	835	2,206	2,206	
人件費 B		0	17,430	9,552	15,456	15,456	
事業費合計 A+B		0	23,086	10,387	17,662	17,662	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	23,086	10,387	17,662	17,662	
職員数 (人)		0.00	2.10	1.29	2.01	2.01	
職員数 の内訳	正 規	0.00	2.10	1.09	1.81	1.81	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	研修会の開催回数	回	目標	0	1	2	3	3	
				実績	0	1	3	-	-	
	全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	データ分析の実施数	件	目標	0	10	10	10	10	
				実績	0	12	9	-	-	
	データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度より情報システム課の課内室となり、より密な連携を可能とし、引き続き、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会に向けて、証拠に基づく政策立案（EBPM）の実施による効率的な行政運営の重要性が高まっており、市において取り組むべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、分析の要請が減少したことから、目標達成とはならなかったが、直営分析においてテレワーク推進や、期日前投票所の密回避の分析等を実施し、有効な成果を得た。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高度な技術を要する分析については民間委託し、それ以外は直営で実施する等、効率的な進め方を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	証拠に基づく政策立案を實踐し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	全庁所属の分析を担当する職員などを対象とした研修を実施するとともに、データの活用や分析に関して、庁内連携を深めることにより、イノベーション戦略室で実施してきた分析の取組を全庁的に広げていく。
部局長コメント	人口減少、少子高齢化社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増していることから、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	120.00 %	90.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-25.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	23,086 千円	3,462 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1,923 千円	1,154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-40.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	12				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーション戦略室	所 属 長	中川 隆志
事務事業名	03863 情報政策推進事業			記 入 者	土井 淳嗣

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	情報政策推進事業費	

事業の概要
 社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、AI（人工知能）をはじめとしたICT（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
対象 (何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
手段 (どのようなやり方で)	ICT等の先進技術を導入することで、
成果 (どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	28,661	17,104	21,215	23,401	
人件費 B		0	15,770	19,289	23,942	23,942	
事業費合計 A+B		0	44,431	36,393	45,157	47,343	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	44,431	36,393	45,157	47,343	
職員数(人)		0.00	1.90	2.54	3.17	3.17	
職員数の内訳	正規	0.00	1.90	2.24	2.77	2.77	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.30	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	デジタルイノベーション関連事業数	事業数	目標	0	20	22	22	22
		実績		0	28	42	-	-	
		デジタルイノベーション戦略本部会議において進捗管理する事業数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	デジタルイノベーション関連事業の達成率	%	目標	0	100	100	100	100
		実績		0	100	100	-	-	
		計画通りに実施できた事業の比率							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国においては、Society 5.0（ソサエティ5.0）の実現に向けた「未来投資戦略2018」（平成30年閣議決定）等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速に対応することが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度においては、デジタルイノベーション戦略本部会議を実施し、各事業の進捗確認や適正な実施を推進するとともに、新型コロナウイルス対策を目的とした全庁的なICTの導入を積極的に実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会を向かえ、財政的、人的制約の高まる中で、市民サービスの向上、行政事務の効率化を実現するためには、ICT等の先進技術の活用が必須であり、市として取り組むべき事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	当初予定していた事業については計画通り実施しており、合わせて、新型コロナウイルス対策を目的としたWeb会議システムやAI検温器などについて、補正予算措置等により迅速な対応を行った。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	戦略に基づく事業を、デジタルイノベーション戦略本部により、一元的に進捗管理することにより、効率的かつ効果的に事業を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ICT等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>実施中の事業について、見直しや更なる推進を図るとともに、デジタルイノベーション戦略に基づき、年度毎に、ICTを活用した新たな取組や災害や感染症等の緊急対応を見据えた調査等を実施することで、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。また、それを実行できるスキルを持った人材育成を進めていく。</p> <p>現在の社会情勢においては、ICT等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。あわせて、日々のICT技術の進展に沿った新たな技術の調査研究も進めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	1,586 千円	866 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	444 千円	363 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-18.09 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	24				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	白子 広治
事務事業名	01242 職員互助会負担事業	記 入 者	藤原 友佳子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員互助会設置条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金	

事業の概要
 天津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	天津市職員互助会に対して
手段 (どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果 (どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,974	6,736	6,802	7,000	7,600	
人件費 B		3,280	3,320	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		10,254	10,056	10,082	10,280	10,880	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,254	10,056	10,082	10,280	10,880	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	負担金割合	%	目標	12	11	11	11	11	
				実績	11.7	11	11.1	-	-	
	互助会全体事業費に占める市負担金の割合									
	2	負担金額	千円	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,600	
実績				6,974	6,736	6,802	-	-		
職員互助会への年間負担金額										
成果指標	1	互助会助成利用件数	件	目標	16,900	16,000	17,000	12,000	12,000	
				実績	19,740	25,234	11,556	-	-	
	福利厚生サービス等を利用した件数									
	2				目標					
実績										

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	25	
部局名	総務部	所属名 人事課
事務事業名	01243 職員研修事業	所属長 野村 邦彦 記入者 高橋 宏司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	地方公務員法・天津市職員研修規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市人材育成基本方針
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費	
事業の概要	人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金支出先等へ派遣）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成果 (どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	8,372	6,462	3,258	10,419	10,419	
人件費 B	15,242	15,960	14,247	15,527	15,527	
事業費合計 A+B	23,614	22,422	17,505	25,946	25,946	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	23,614	22,422	17,505	25,946	25,946
職員数(人)	2.05	2.00	1.80	2.05	2.05	
職員数の内訳	正規	1.80	1.90	1.70	1.80	1.80
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.25	0.10	0.10	0.25	0.25

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	0	0
			実績	24	23	13	-	-
	実施回数							
	2 派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	0	0
実績			141	151	50	-	-	
派遣職員数								
成果指標	1 研修受講満足度	%	目標	100	100	100	0	0
			実績	85.1	84.9	79.7	-	-
	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）							
	2 知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	0	0
実績			84.7	85.5	82	-	-	
研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	R2年度は新型コロナにより中止した研修もあったが、基本的な研修体系を維持しながら、本市の課題や研修アンケートにより研修内容の見直しを図り、職員のモチベーション向上に繋がる研修についても導入している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、知識・技能の習得及び研修満足度とも微減した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度比で事業費が削減している中、一定の成果をあげている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	効率的な行政運営に向けて、職員研修には必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上が求められている。eラーニングのなど新型コロナウイルス感染症に対応する形で、生産性向上につながる研修を強化・拡充していくとともに、職員のモチベーションの向上を図っていく。
部局長コメント	職員のモチベーションを向上させるためには、生産性の向上とともに、職員一人ひとりが主体的に考え、施策立案し実行していくプロセスが重要であり、研修についてもその視点を取り入れた構成にすること。また、大津市人材育成基本方針を改訂し、これに沿って研修を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	85.10 %	84.90 %	79.70 %
	指標2	84.70 %	85.50 %	82.00 %
成果増減率	指標1	- %	-0.23 %	-6.12 %
	指標2	- %	+0.94 %	-4.09 %
活動単位コスト	指標1	983 千円	974 千円	1,346 千円
	指標2	167 千円	148 千円	350 千円
成果単位コスト	指標1	277 千円	264 千円	219 千円
	指標2	278 千円	262 千円	213 千円
コスト増減率		- %	-5.37 %	-17.71 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	26	
部 局 名	総務部	所 属 名 人事課
事務事業名	01241 職員健康管理対策事業	所 属 長 白子 広治 記 入 者 藤原 友佳子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	労働安全衛生法他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費	
事業の概要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
手段 (どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果 (どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,247	37,757	48,084	49,774	50,389	
人件費 B		40,085	40,467	40,673	40,673	31,463	
事業費合計 A+B		79,332	78,224	88,757	90,447	81,852	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,079	2,275	2,285	2,098	2,098	
	一般財源	76,253	75,949	86,472	88,349	79,754	
職員数 (人)		7.60	7.60	7.40	7.40	7.40	
職員数の内訳	正規	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	嘱託	3.10	3.10	0.00	0.00	3.00	平成30年度より嘱託職員雇用
	臨時	1.00	1.00	3.90	3.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	健康診断受診者数	人	目標	4,126	4,126	4,042	4,200	4,200
				実績	4,126	4,061	4,196	-	-
	2	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,542	2,788	4,536	-	-
成果指標	1	精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	68.6	65.5	71.6	-	-
	2	病気休職者数	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	94	104	113	-	-
		長期(30日以上)休職対象者							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、近年、長期休職者の増加が見られることから、さらなる連携強化のもと職員の支援に努める。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの集団分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康管理に努めている。また、ハラスメント対策についても、関係機関と連携を図りながら、相談体制の充実と職場環境の改善に努めている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、ストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。
部局長コメント	職員の健康観察や職場の衛生管理をはじめとする新型コロナウイルス感染症感染対策を徹底するとともに、各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等の実施結果を踏まえたフォローに努めること。また、時流に応じた研修や的確な初期対応により、ハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	68.60 %	65.50 %	71.60 %
	指標2	85.10 %	76.92 %	70.79 %
成果増減率	指標1	- %	-4.51 %	+9.31 %
	指標2	- %	-10.63 %	-8.65 %
活動単位コスト	指標1	19 千円	19 千円	21 千円
	指標2	31 千円	28 千円	19 千円
成果単位コスト	指標1	1,156 千円	1,194 千円	1,239 千円
	指標2	843 千円	752 千円	785 千円
コスト増減率		- %	+7.07 %	-0.31 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	27		
部 局 名	総務部	所 属 名	行政改革推進課
事務事業名	01225 行政改革推進事業	所 属 長	永山 薫
		記 入 者	中嶋 寛文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		行政改革プラン2017、総合計画第1期実行計画、中期財政フレーム他
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	06	事業の見直し・廃止			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	行政改革推進事業費	
	一般会計		評価対象事業	民間活用検討事業費	

事業の概要
 過去6回の行革の取組みに続き、平成29年度から行政改革プラン2017（H29～R2）改革実行プランに掲げる45項目の短期的な課題に取り組むことにより、経費を削減し更なる行政改革を進めてきた。令和3年度からの次期行革プランの策定は1年延伸し、現策定中である。次期プランでは、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、時代の変化や多様化する行政需要に適切に対応し、行政サービスの更なる適正化に努めていけるよう、内容を精査していく必要がある。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	限られた行財政資源を効果的に活用して、重要な課題に的確に対応することで、成果を生み出し続ける市政を実現するために
対象 (何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市行政改革プランに掲げた取組を推進することで
成果 (どのような状態にするのか)	「社会の課題を素早く見極め、社会の変化に対応できる市役所」を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	3,246	3,075	546	4,668	2,302	※平成30年度は民間活用検討
人件費	B	34,344	35,441	26,322	21,320	21,320	事業分を含む。
事業費合計 A+B		37,590	38,516	26,868	25,988	23,622	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,590	38,516	26,868	25,988	23,622	
職員数(人)		4.80	4.27	3.21	2.60	2.60	
職員数の内訳	正規	4.00	4.27	3.21	2.60	2.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	45	45	45	30	30	
				実績	45	45	44	-	-	
	R2までは「行革プラン2017」改革実行プランの取組項目実施数。R3以降は次期行革プランの同数									
	2			目標						
成果指標	1	行政改革プラン取組項目 評価B以上の取組数	個	目標	45	45	45	30	30	
				実績	36	38	39	-	-	
	R2まで改革実行プランの取組総数45のうち評価がB以上の数。R3以降は次期行革プランの同数									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少、扶助費や公共施設の長寿命化、感染症対策経費の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	過去6回に及ぶ行政改革の取組みに続き、令和2年度までを計画期間として行革プラン2017による取組みを推進してきた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度からの次期プランは策定中である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	持続可能な行政サービスの提供のために、職員が主体となり必要に応じて取組み内容を見直しつつ、行政改革プランに掲げた取組が推進できている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政改革プランに掲げた取組を推進することにより、社会の変化に対応できる市役所の実現につながる。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行政改革プランに掲げる取組を推進することで、全時的な行政改革を効率的に実施できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策目標と極めて関連が強く、行政改革プランを推進していくことが、結果として施策目標の達成と直結している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	行政改革プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会状況の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであるが、特に社会情勢の変化が著しい場合には、真に必要なサービスが何かを見極め、原則に捉われない柔軟な取組を推進していく。
部局長コメント	行政改革プランに掲げる取組を着実に推進すること。ただし、社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、所管部局と連携し柔軟な対応に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	80.00 %	84.44 %	86.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.55 %	+2.63 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	835 千円	855 千円	610 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,044 千円	1,013 千円	688 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.92 %	-32.03 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	29		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01244 交通安全対策推進事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	田中 克典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	天津市有車両管理規則、 道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	01	財政の健全化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費	

事業の概要	交通事故防止のための研修等を実施し、職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。
-------	--

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公用車における交通事故減少のために
対象 (何又は誰を)	公用車を使用する職員を
手段 (どのようなやり方で)	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者による運転適性検査の実施
成果 (どのような状態にするのか)	公用車における交通事故の減少

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		624	591	558	1,027	1,275	
人件費 B		5,920	5,975	5,940	5,480	5,480	
事業費合計 A+B		6,544	6,566	6,498	6,507	6,755	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,544	6,566	6,498	6,507	6,755	
職員数 (人)		1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数 の内訳	正 規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
	月1回の点検を12カ月実施								
2	安全運転研修参加人数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
			実績	1,678	2,624	954	-	-	
研修会の参加者(累積)									
成果指標	1	公用車交通事故(加害事故)無事故率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94	94	95	-	-
(1-公用車交通事故(加害)発生件数(30)÷公用車保有台数(565))×100									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、衝突回避・誤発進抑制機能付公用車をはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるため「妥当である」とした。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、令和2年度の無事故率は対前年度比で僅かであるが改善されていることから、「やや上がっている」とした。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の person 費が9割強を占めるとともに、事故を起こした職員ごとに事故再発防止のきめ細やかな指導を行っていることから効率性が「やや高い」とした。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入を進め、運転実技研修の実施による運転技術の向上、同乗者による誘導や安全確認の更なる徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に行うこと。また、交通安全に対する更なる意識の向上に繋がる啓発を行い、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	94.00 %	94.00 %	95.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+1.06 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	545 千円	547 千円	541 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	69 千円	69 千円	68 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.33 %	-2.07 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	30				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01213 市有財産有効活用推進事業	記 入 者	川端 雅彦		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	天津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費	

事業の概要
遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対象 (何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産管理規則及び天津市行政改革プランに基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,787	7,233	4,211	13,595	14,990	
人件費 B		10,945	11,705	12,809	14,449	14,449	
事業費合計 A+B		16,732	18,938	17,020	28,044	29,439	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,732	18,938	17,020	28,044	29,439	
職 員 数 (人)		1.87	1.95	2.00	2.20	2.20	
職員数 の内訳	正 規	1.17	1.25	1.30	1.50	1.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	8	6	7	-	-
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	2	2	2	-	-
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	129,472	231,230	109,112	-	-
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	100	100	100	100	100
				実績	76	12	11	-	-
		普通財産新規貸付収入額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。また、優先順位の整理に係る未利用財産の評価の考え方を基本方針に示した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	譲渡額において、対前年で落ち込みがあるものの、今年度も目標を上回る額の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安定化に寄与した取組みである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていくとともに、売却処分が困難な財産については民間等に貸付けて収益を確保していく。また、さらに効率的、安定的に売却を推進するため、民間のノウハウの活用も視野に入れた未利用財産の有効活用の方策について検討する。
	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き未利用財産の売却を進めていくこと。また、未利用財産の市場性調査を早期に進め、売却可能な未利用財産を選定し、積極的かつ効率的な売却を進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	215.78 %	330.32 %	155.87 %
	指標2	76.00 %	12.00 %	11.00 %
成果増減率	指標1	- %	+78.59 %	-52.81 %
	指標2	- %	-84.21 %	-8.33 %
活動単位コスト	指標1	2,091 千円	3,156 千円	2,431 千円
	指標2	8,366 千円	9,469 千円	8,510 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	220 千円	1,578 千円	1,547 千円
コスト増減率		- %	-35.96 %	+90.35 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	31				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01212 普通財産管理事業	記 入 者	川端 雅彦		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	天津市行政改革プラン
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	普通財産管理費	

事業の概要
市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	普通財産の適正管理を行うために
対象 (何又は誰を)	所管する土地及び建物を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,616	7,233	4,170	5,661	8,261	
人件費 B		3,338	3,700	3,894	3,894	3,894	
事業費合計 A+B		12,954	10,933	8,064	9,555	12,155	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,954	10,933	8,064	9,555	12,155	
職員数(人)		0.56	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.36	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,176	1,146	1,116	1,086	1,056
				実績	1,167	940	464	-	-
	所管不明財産筆数(未調査分)								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	用途判明筆数	筆	目標	30	30	30	30	30
				実績	25	227	476	-	-
	用途不明財産の所管課判明筆数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	毎年度、用途不明財産については用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からGISを活用した調査を、令和2年度は土地家屋調査士協会に調査を依頼し、用途不明財産の特定を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	用途判明筆数が目標を大きく上回るとともに、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	GISの活用による調査を行うことによって、これまで以上に多くの筆数の用途の判明につながり、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかし、不明財産については過去の資料を遡って調査し、その結果を踏まえて処理する必要がある等、物理的・時間的に困難な面もあるため、専門家に依頼することにより一定の成果が出せたことから、有効性のある手法を取り入れて事務推進に努めていく。
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、GISの活用や外部委託によって一定の成果があったように、新たな手法を積極的に取り入れながら、有効性のある事業推進に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	83.33 %	756.66 %	1,586.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+808.00 %	+109.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	518 千円	48 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-90.70 %	-64.82 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	33	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01299 市税賦課事業	所 属 長
		記 入 者
		服部 賢一
		岩田 朋裕

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	2017改革実行プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01300	資産税オンライン賦課運用事業	1216	資産税課
	01301	固定資産評価調査事業	1216	資産税課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税賦課事務経費	

事業の概要
固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対象 (何又は誰を)	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手段 (どのようなやり方で)	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公平公正な賦課を実現する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,702	15,990	16,295	17,131	17,652	
人件費 B		249,570	231,424	239,177	236,439	251,119	
事業費合計 A+B		266,272	247,414	255,472	253,570	268,771	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	266,272	247,414	255,472	253,570	268,771	
職員数(人)		35.44	34.88	33.85	34.89	35.21	
職員数の 内訳	正規	28.19	25.36	26.81	25.21	27.88	
	嘱託	6.00	4.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.25	5.12	7.04	9.68	7.33	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	133,000	134,000	135,000	136,000	137,000	
				実績	132,622	133,671	134,572	-	-	
	固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。									
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績				2,781	3,542	2,440	-	-		
当初調定後の調査課税のための実地調査件数。										
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,545,866	22,998,701	23,603,964	22,798,906	22,798,906	
				実績	22,809,818	23,318,649	23,734,319	-	-	
	目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。									
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	55,000	60,000	65,000	35,000	30,000	
実績				77,213	153,748	50,140	-	-		
目標値は2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響で景気の回復は遅れており、土地価格の駅周辺等一部を除く下落傾向、新築家屋数の減少、償却資産の設備投資の減少等から、固定資産税全般について増収は期待できない。		
これまでの見直しや改善等の経過	土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加による知識の蓄積等で、最少の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平・公正な課税に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	積極的な調査の継続による適正な課税の推進と調定額の増加、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	土地・家屋における課税客体の的確な調査により、固定資産全般の適正課税の徹底に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症感染対策に係る軽減措置などにも適正に対応すること。また、引き続き償却資産の調査課税強化を着実に実行すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.17 %	101.39 %	100.55 %
	指標2	140.38 %	256.24 %	77.13 %
成果増減率	指標1	- %	+2.23 %	+1.78 %
	指標2	- %	+99.12 %	-67.38 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	1 千円	1 千円
	指標2	95 千円	69 千円	104 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	1 千円	5 千円
コスト増減率		- %	-31.21 %	+109.03 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	34				
部 局 名	総務部	所 属 名	資産税課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	01301 固定資産評価調査事業	記 入 者	岩田 朋裕		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01299	市税賦課事業		1216	資産税課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	
事業の概要	3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。令和2年度は「令和3年度評価替え」に向けた作業計画に基づき、土地については不動産鑑定価格をもとに路線価、標準宅地等の補正作業を行い、家屋については現行評価基準からの変更点を調査分析し評価システムに反映させることで、新しい評価基準に基づき評価を行った。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産の適正な評価のために、
対象 (何又は誰を)	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手段 (どのようなやり方で)	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	賦課期日（1月1日）における固定資産の適正な価格を決定する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		34,846	100,484	53,483	30,892	123,616	
人件費 B		20,982	22,825	23,206	17,220	17,220	
事業費合計 A+B		55,828	123,309	76,689	48,112	140,836	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	55,828	123,309	76,689	48,112	140,836	
職員数(人)		2.75	2.75	2.83	2.10	2.10	
職員数の内訳	正規	2.50	2.75	2.83	2.10	2.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	11,836	9,505	10,368	-	-
地籍図に分筆・合筆・修正等を入力									
活動指標	2	家屋外形図入力数	棟	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	3,482	4,328	4,603	-	-
家屋図の外形図を入力した棟数									
成果指標	1	土地評価筆数	筆	目標	341,000	346,000	346,000	348,000	349,000
				実績	345,480	346,730	347,690	-	-
「適正な評価」を反映した評価筆数									
成果指標	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
				実績	138,231	138,790	139,371	-	-
「適正な評価」を反映した評価棟数									

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	35	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01295 市税徴収事務事業	収納課
		所 属 長
		記 入 者
		山川 和久
		久田 幸弘

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法、天津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	03	受益と負担の適正化	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費	

事業の概要
 納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督促を行う。
 なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対象 (何又は誰を)	市税を滞納している者
手段 (どのようなやり方で)	文書等による納税の督促や催告、差押、搜索、公売換価等の滞納処分の実施
成果 (どのような状態にするのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,521	17,469	19,979	23,643	23,643	
人件費 B		152,356	151,470	156,192	157,218	157,218	
事業費合計 A+B		169,877	168,939	176,171	180,861	180,861	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	128,532	114,885	114,926	91,578	91,578	徴収委託金の事業費按分
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,333	7,593	6,827	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
一般財源		34,012	46,461	54,418	80,876	80,876	
職員数(人)		22.70	22.10	21.30	21.30	21.30	
職員数 の内訳	正規	17.50	17.10	17.70	17.90	17.90	
	嘱託	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	4.20	3.00	3.60	3.40	3.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	滞納処分(差押)件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
				実績	1,790	1,073	600	-	-	
	2	差押件数	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
				実績	288,153	251,326	188,788	-	-	
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額								
成果指標	1	徴収率(全体)	%	目標	95.3	95.3	96	96	96	
				実績	95.6	95.8	95	-	-	
			市税収入済額÷市税調定額							
	2	徴収率(現年課税分)	%	目標	99	99	99	99	99	
実績				99	98.9	98.1	-	-		
		現年課税分における市税収入済額÷市税調定額								

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	36				
部 局 名	総務部	所 属 名	行政管理室	所 属 長	白須 誠義
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業	記 入 者	別所 淳人	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
 天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例に基づき、公正な職務の執行を確保するための啓発、研修、相談対応、公益目的通報への対処その他の施策の推進を図るとともに、行政運営上の事務改善の取組などを推進している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対象 (何又は誰を)	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	「天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,224	4,262	2,826	8,623	8,737	
人件費 B		29,470	29,795	29,018	29,100	29,100	
事業費合計 A+B		34,694	34,057	31,844	37,723	37,837	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,694	34,057	31,844	37,723	37,837	
職員数(人)		4.85	4.85	4.79	4.80	4.80	
職員数の内訳	正規	2.85	2.85	2.79	2.80	2.80	
	嘱託	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
				実績	3	7	2	-	-
	コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数								
2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	2,225	1,694	2,024	-	-	
要望等記録兼報告書を記載した件数									
1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	1	7	2	-	-	
懲戒処分者の人数									
2				目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員法令遵守及び公正な職務の執行に関し、以前にも増して市民から厳しい目が向けられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、コンプライアンス研修をオンラインで実施した。また、事務処理ミスの発生が続いている状況を踏まえ、報告の迅速化や事例の共有に取り組むなどしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。	
有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各所属からの法令相談等については弁護士等が対応することで適切な事務処理に寄与している。一方で、職員の不祥事や事務処理ミスの発生が続いている状況である。	
効率性 <small>(事業手法は効率的であるか。)</small>	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	職員の公正な職務の執行の確保に資する取組を継続して実施しているが、その取組に必要な労力に対して、必ずしも期待した効果が得られていない状況である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職員の公正な職務の執行の確保に資する取組を継続して実施することにより、より適正な行政運営を行うことが可能な組織体制を構築することができ、ひいては効率的な行政運営にも資するものとする。
----------------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症への対応など、各部局における業務量が増大している状況を踏まえ、既存の取組の見直しを含め、効率的かつ効果的に各種取組を実施する必要がある。
部局長コメント	令和2年度は職員の不祥事が減少したものの、事務処理ミスの発生が続いている。また、同様のミスが複数発生していることから、事象の傾向を分析し、その結果や再発防止対策などを研修等により周知を図り、再発防止に取り組むこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-600.00 %	+71.42 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11,564 千円	4,865 千円	15,922 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	34,694 千円	4,865 千円	15,922 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+85.97 %	-227.25 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	70	
部 局 名	市民部	所 属 名 戸籍住民課
事務事業名	01200 住居表示整備事業（継続事業）	所 属 長 土居 俊之 記 入 者 佐藤 さざり

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	住居表示に関する法律、大津市住居表示に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	
事業の概要	昭和38年7月1日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住居の表示の明確化のため
対象 (何又は誰を)	大津市域を対象として
手段 (どのようなやり方で)	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付定している。
成果 (どのような状態にするのか)	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	1,732	598	498	677	20,806	
	人件費 B	16,110	12,640	20,161	18,932	18,932	
	事業費合計 A+B	17,842	13,238	20,659	19,609	39,738	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,842	13,238	20,659	19,609	39,738	
職員数(人)		3.40	2.88	3.46	3.24	3.24	
職員数の内訳	正規	1.60	0.95	2.42	2.20	2.20	
	嘱託	0.80	0.93	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	1.04	1.04	1.04	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	55	55	55	48
				実績	52	33	10	-	-
	出来高（目標数は、月4件の変更があると仮定した数）								
2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,394	1,378	1,381	-	-	
	出来高								
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	98	-	-
	人口集中地区の内、未実施区域÷全区域								
2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
			実績	92.6	92.6	92.6	-	-	
住居表示実施区域人口÷市域人口									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了しているものの、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定や街区変更及び新築付番を継続して実施していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。これまで新築届の受付は窓口のみであったが、令和2年度から郵便や電子申請による受付も可とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居表示実施区域では毎年、一定数の建物等新築届が提出されている。すでに付定された住居表示とともに継続実施していくことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	GIS等を活用することで、不必要な現地調査を省略し、迅速かつ正確な付定を行っており、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住居表示はすでに市域の9割以上で実施されている。そのデータはWEB地図にも反映されることで利便性が向上しており、市民生活に欠かせない生活環境の基盤としての役割を果たしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住居表示は、市民生活に欠くことができない生活基盤の一部であり、引き続き、正確な付定と速やかな街区変更を行うことで、よりよい生活環境の整備に努めていく。また、住居表示システムが管理する情報は、旧住所と現住居表示や地番と住居表示を結びつけるものであり、システムの更新を行うことで安定した情報管理を行っていく。
部局長コメント	住居表示は市民生活の基盤であり、適切に行うことで安全安心なまちづくりに寄与している。今後も正確な住居番号の付定、すみやかな街区変更とともに、住居表示台帳の適正な管理に努めること。なお、本事業は法律により地方公共団体のみが実施主体であり、民間委託等を検討する余地はないため、事務事業評価の対象外とすることが適切と考える。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	92.69 %	92.69 %	92.69 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	343 千円	401 千円	2,065 千円
	指標2	12 千円	9 千円	14 千円
成果単位コスト	指標1	182 千円	135 千円	210 千円
	指標2	192 千円	142 千円	223 千円
コスト増減率		- %	-25.80 %	+56.05 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	326		
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課
事務事業名	01404 明日都浜大津公共駐車場事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	石居 一哉

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	01405	浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：6件）	1801	地域交通政策課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会		評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		48,287	37,823	40,396	0	0	
人件費 B		2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B		50,747	40,728	43,348	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	48,287	37,823	40,396	0	0	
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0	
職員数(人)		0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	0	0	
				実績	194,849	205,876	152,309	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	0	0	
				実績	77,733	75,471	43,212	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅集周辺における遊休地の活用等、民間の一時利用駐車場施設が増加し、かつての違法駐車対策としての公共駐車場の必要性は縮小してきており、周辺の駐車場との調和を保ちながら運営方法の効率化を図る必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を図るため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場運営事業費として一般会計に移行した。		
項目別評価	評価理由		
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用台数及び料金収入が大幅に減少したため、年間を通じた昨年度の収益を大幅に下回る結果となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収入が大幅に減少したが、市有施設との複合施設である特異性を鑑み、経費を縮減することで一定の効率性を維持した。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、一般会計からの繰入金に頼ることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 廃止	令和2年度で施設建設に伴う公営企業債の償還が終了したことに伴い、需要に応じた運営の効率化とともに、施設の適正化を一層推進させるため、駐車場事業特別会計を廃止し、公共駐車場施設運営事業費として一般会計に移行した。
部局長コメント	一般会計に移行後も、引き続き運営の効率化に取り組むこと。加えて、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉えていく必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定に基づく利用を除いては料金体系を見直すのか等、施設の特性に応じた管理形態の根本的見直しも検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率			
指標1	110.25 %	107.05 %	61.29 %
指標2	- %	- %	- %
成果増減率			
指標1	- %	-2.90 %	-42.74 %
指標2	- %	%	%
活動単位コスト			
指標1	0 千円	0 千円	0 千円
指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト			
指標1	0 千円	0 千円	1 千円
指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-17.33 %	+85.88 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	327	
部 局 名	建設部	所 属 名
事務事業名	01405 浜大津公共駐車場事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法第24条の2の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業		1801	地域交通政策課
		その他(事業数: 6件)			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会		評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費	
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	38,709	41,308	34,025	0	0	
人件費 B	2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B	41,169	44,213	36,977	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	38,709	41,308	34,025	0	0
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0
職員数(人)	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 利用台数 浜大津公共駐車場の駐車利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	0	0
			実績	118,192	128,489	98,003	-	-
成果指標	1 料金収入 浜大津公共駐車場の駐車料金収入	千円	目標	52,000	52,000	52,000	0	0
			実績	56,770	58,120	37,654	-	-
2			目標					
			実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	328			所属長	高木 悟
部 局 名	建設部	所属名	地域交通政策課	記入者	石居 一哉
事務事業名	01406 大津駅南公共駐車場事業				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：6件）	1801	地域交通政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会		評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		46,813	31,789	9,749	0	0	
人件費 B		2,460	2,905	2,132	0	0	
事業費合計 A+B		49,273	34,694	11,881	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	46,813	31,789	9,749	0	0	
	一般財源	2,460	2,905	2,132	0	0	
職員数(人)		0.30	0.35	0.26	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.30	0.35	0.26	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	20,000	20,000	0	0	0
		実績		19,066	22,986	0	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	28,000	28,000	0	0	0
		実績		26,089	17,924	0	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	329	
部局名	建設部	所属名 地域交通政策課
事務事業名	01407 公共駐車場事業	所属長 高木 悟 記入者 石居 一哉

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備事業
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜天津公共駐車場事業 その他(事業数: 6件)	1801	地域交通政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会		評価対象事業	公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手段 (どのようなやり方で)	一時利用における入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成果 (どのような状態にするのか)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	67,553	53,124	60,617	0	0	
人件費	B	2,460	2,905	2,952	0	0	
事業費合計 A+B		70,013	56,029	63,569	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	67,553	53,124	60,617	0	0	
	一般財源	2,460	2,905	2,952	0	0	
職員数(人)		0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.30	0.35	0.36	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	0
		実績		205,265	247,140	221,061	-	-	
		各駐車場の駐車利用台数							
成果指標	1	料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	0
		実績		107,880	105,529	92,727	-	-	
		各駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	336		
部 局 名	議会局	所 属 名	議会総務課
事務事業名	01222 政務活動事業	所 属 長	木下 正信
		記 入 者	上田 明代

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方自治法、政務活動費交付条例・交付規則・交付規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	該当なし
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重要	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	政務活動費	平成13年度 ~

事業の概要
 地方自治法及び天津市議会議会政務活動費交付条例等に基づき、天津市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、月額70,000円に所属議員数を乗じた額を限度として上半期及び下半期の2回に分けて交付している。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る本市の施策の財源に充てるため、全ての会派において下半期交付額の2分の1に相当する額を交付額から減じた。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地方自治の本旨に基づき、議員の調査活動の基盤を強化する。
対象 (何又は誰を)	会派議員
手段 (どのようなやり方で)	研究会・研修会への参加及び開催、先進地視察や行政課題地域調査、参考図書・資料の購入、議会活動報告等の情報発信に要する費用の一部を補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	中核市にふさわしい議会として、さらなる議会の活性化及び市民に開かれた議会運営を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		23,270	24,664	20,574	31,080	31,080	
人件費 B		4,100	4,150	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		27,370	28,814	24,674	35,180	35,180	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,370	28,814	24,674	35,180	35,180	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	政務活動費交付額	千円	目標	31,920	31,850	23,660	31,080	31,080
				実績	23,270	24,664	20,574	-	-
	金額(1人当たり月額7万円)								
2	2	交付対象者数	会派	目標	9	12	8	8	8
				実績	12	13	8	-	-
	毎年度毎に交付した会派数								
成果指標	1	執行率	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	75	77	86	-	-
	交付決定額分の実績額								
2	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	政務活動費の適正な支出や市民への説明責任の観点からも政務活動費に係る書類を公開し、透明性を図ることが重要となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年4月の大津市議会基本条例施行に伴い、政務活動費取扱要綱を廃止し、政務活動費交付規程に整理・再編した。また、令和元年12月には使途基準などについて、政務活動費交付規程の一部を改正した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市議会議員としての調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部に充てるため政務活動費を交付することは地方自治法の趣旨に合致するものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政課題調査、先進地視察、各種研修会への参加等により、議員の資質向上を図ることができ、それらの成果を本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てており、議会の活性化に資している。さらに、その成果を会派広報紙等を通じて市民に発信すること等により、市民の知る権利を充足することにもつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各党派とも先進地視察、各種研修会への参加経費等として執行し、本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てるなど、効果は高い。また、中間審査を実施し、不適切な執行を未然に防止するとともに、より効率的な執行を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	政務活動費は議員の調査活動の基盤強化を目的とするものであり、市政運営における議会としての機能を十分に果たすことに大きく貢献している。併せて、市民への説明責任の観点から政務活動費に係る書類を公開し、透明性を確保することにより、開かれた市政運営にも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>適宜、運用マニュアルを改訂し、政務活動費の適正な支出、運用に対する意識向上に努める。また、更なる透明化を目指し、平成27年度分から収支報告書に加え、収支伝票（領収証等を含む。）、視察結果報告書等をホームページにおいて公開しており、これを継続する。</p> <p>議会における政策立案機能向上のためには、調査能力の向上が前提となる。そのためには、政務活動費を活用した積極的な調査研究が求められるが、同時にその執行にあたっては市民への説明責任が伴うことから、今後もより徹底した透明性の確保に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	107.14 %	110.00 %	122.85 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.66 %	+11.68 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	364 千円	374 千円	286 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.54 %	-23.32 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	318	
部局名	都市計画部	所属名 公園緑地課
事務事業名	01109 都市公園緑地施設等維持管理事業	所属長 高野 隆介 記入者 矢野 憲悟

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	都市公園法、天津市都市公園条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	

事業の概要
都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特徴を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。運動施設等維持管理運営事業を含む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対象 (何又は誰を)	利用者
手段 (どのようなやり方で)	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成果 (どのような状態にするのか)	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		796,342	740,158	881,380	678,258	678,258	
人件費 B		39,543	39,963	43,680	43,680	43,680	
事業費合計 A+B		835,885	780,121	925,060	721,938	721,938	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	1,818	1,108	1,108	1,108	1,108	自治振興交付金(湖岸清掃)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9,418	3,491	8,753	2,613	2,613	使用料(自販機等)、基金繰入金
一般財源		824,649	775,522	915,199	718,217	718,217	
職員数(人)		5.91	5.91	6.71	6.71	6.71	
職員数の内訳	正規	4.36	4.36	5.16	5.16	5.16	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	定期清掃、除草等実施回数	回	目標	11,000	11,700	15,000	20,000	20,000
		実績		18,974	21,541	26,748	-	-	
活動指標	2	定期清掃・除草等の延べ実施件数	箇所	目標	96	97	97	600,000	600,000
		実績		96	97	97	-	-	
		管理する施設数(体育館、グラウンド、野球場、プール等) (令和3年度以降は、利用者数(人))							
成果指標	1	利用料金収入額(運動施設)	千円	目標	135,000	135,600	245,287	248,911	250,000
		実績		256,499	227,231	180,274	-	-	
		年間利用料金収入額							
成果指標	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
		実績		1,586	1,767	1,388	-	-	
		年間苦情件数(令和3年度以降は、意見対応件数(件))							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、多様な市民ニーズに合った公園のあり方検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、高いレベルの施設維持管理が必要不可欠である。また、市民ニーズの多様化により、維持管理手法の再構築が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。しかし、市民ニーズの多様化により、より市民の声を活かした対応が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努め、きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を行っていく。また、指定管理者自主事業の見直しや公園愛護会活動を含めて、より一層、安心・安全な管理に努める。</p> <p>安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を維持する。効果や成果については、今後モニタリングを通じて検証を行っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	189.99 %	167.57 %	73.49 %
	指標2	53.59 %	48.10 %	61.23 %
成果増減率	指標1	- %	-11.41 %	-20.66 %
	指標2	- %	-11.41 %	+21.44 %
活動単位コスト	指標1	44 千円	36 千円	34 千円
	指標2	8,707 千円	8,042 千円	9,536 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	5 千円
	指標2	527 千円	441 千円	666 千円
コスト増減率	- %	+10.78 %	-0.74 %	